
監 査 委 員 公 表

那 監 公 表 第 7 号

平成 28 年 11 月 30 日

那覇市監査委員 新 城 和 範

〃 宮 里 善 博

〃 高 良 正 幸

平成 28 年度前期定期監査の結果について（公表）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、福祉部、こどもみらい部（こども政策課除く）、健康部、消防局の定期監査を行ったので、同条第 9 項の規定により監査の結果を、次のとおり公表する。

平成 28 年度前期定期監査報告書

第 1 監査の対象 福祉部

福祉政策課、障がい福祉課、チャージンじゅう課、
保護管理課、保護第一課、保護第二課、保護第三課

健康部

国民健康保険課、特定健診課、保健総務課、健康増進課、
地域保健課、生活衛生課

こどもみらい部

こどもみらい課、子育て応援課
(こども政策課は、後期定期監査で実施予定)

消防局

総務課、予防課、警防課、救急課、指令情報課、西消防署、
中央消防署

第 2 監査の期間 平成 28 年 8 月 16 日から平成 28 年 11 月 25 日まで

第 3 監査の方法

監査は平成27年度における予算の執行状況、事務事業の状況、財産の管理状況等について、予算執行伺書、支出負担行為書、契約書、検査調書、執行状況表、備品台帳等を抽出審査し、関係各課等から説明を聴取した。

第 4 監査の主眼及び重点事項

1 監査の主眼

監査は、財務に関する事務が、法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、市の経営に係る事業管理が、合理的かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

2 重点事項

監査に当たって、重点事項を次のとおり定めて実施した。

(1) 公金収納における現金の取扱い及び歳入の調定事務について

ア 選定理由

市職員、嘱託員が窓口等において市民や利用者等から直接現金を受け取り(券売機の利用を含む。)市に納入する収納事務について、正確性及び安全性の視点から検証し、適正な現金の取扱い体制の運用に資する。

歳入の調定事務について、合規性及び的確性の視点から調査し、適正な事務処理に資する。

(2) 業務委託料(13節01細節)に係る履行確認等について

ア 選定理由

刊行物が未刊行であったにもかかわらず代金が支払われていた不適正な事務処理の事例があったことから、業務委託に係る履行確認等について重点項目とする。ただし、業務委託契約40万円以下を除く。

第5 監査の結果

監査した結果、予算の執行状況、事務事業の状況、財産の管理状況等については、おおむね適正に執行されていると認められた。ただし、以下に述べるとおり、一部に改善を要する事項があり、これらについては、速やかに必要な措置を講じ、今後の適正な事務の執行に努められたい。

1 重点事項に関する意見

(1) 公金収納における現金の取扱い及び歳入の調定事務について

ア 現金の取扱い事務について

現金の取扱い事務については、監査対象課 22 課中 10 課(27 件)あり、4 課(7 件)において不適切な事務処理があった。収納金が即日又は翌日までに金融機関に納められていないもの(3 件)があり、そのうち 1 件は現金を受領後 3 か月以上も課内で保管されていた。また、現金取扱いのマニュアルが整備されていないもの(4 件)があった。

那覇市会計規則第 27 条は「収納取扱員は、現金等を直接収納したときは、即日納付通知書により指定金融機関又は収納代理金融機関(以下「指定金融機関等」という。)に払い込まなければならない。ただし、即日払込みができない場合は収納取扱員において一時保管し、翌日(…)までに払い込まなければならない。」と規定している。

現金の取扱いについては、同規則を遵守し適切な事務処理をすると共に、正確性及び安全性の確保に資するためマニュアルを整備されるよう検討されたい。

イ 歳入の調定事務について

歳入の調定事務については、監査対象課 22 課中 21 課(298 件)あり、4 課(9 件)において不適切な事務処理があった。そのうち、調定の時期が不適切なもの(6 件)があり、いずれも 30 日以上遅れて調定していた。また、助成金返還命令の起案がないもの(1 件)、根拠が曖昧なまま徴収しているもの(2 件)があった。

調定の時期及び手続きについては、那覇市会計規則第 20 条第 1 項は「歳入を徴収しようとするときは、当該歳入に係る法令及び契約書その他の関係書類に基づいて令第 154 条第 1 項の規定による調査をし、その調査事項が適正であると認めたときは、直ちに予算科目別に調定をしなければならない。」と規定している。

調定時期の遅れ等は、債権管理に支障をきたすことから、同規則を遵守し適切に事務処理を行われたい。

(2) 業務委託料（13節01細節）に係る履行確認等について

業務委託料については、監査対象課 22 課中 21 課（197 件）あり、6 課（9 件）において不適切な事務処理があった。そのうち、支払遅延のもの（3 件）、仕様書に示されている報告書等がないもの（4 件）、検査員でない者が検査を行っているもの（2 件）があった。

政府契約の支払遅延防止等に関する法律第 6 条は、対価の支払の時期は、給付の完了の確認又は検査を終了した後相手方から適法な支払請求を受けた日から工事代金については 40 日、その他の給付に対する対価については 30 日以内の日としなければならない旨定めている（同法第 14 条で地方公共団体に準用）。また、那覇市契約規則第 50 条第 2 項は「検査員は、物件の買入れその他の契約に係る給付の完了の確認のため、契約書その他の関係書類に基づき、当該給付の内容、数量等について検査するものとする。」と規定している。

業務委託における支払、履行確認に当たっては、関係条項に基づき適切な事務処理に当たられたい。

2 各課の指摘事項等

各課の指摘事項等については、次のとおりである。

指摘事項等の件数（部局・課別）（単位：件）

区 分（＊注） 部局・課名	指摘事項等の件数				
	指摘事項	是正事項	注意事項	要望事項	合計
福祉部	-	-	4	-	4
福祉政策課	-	-	2	-	2
障がい福祉課	-	-	1	-	1
チャーがんじゅう課	-	-	1	-	1
保護管理課	-	-	-	-	-
保護1課・2課・3課	-	-	-	-	-
健康部	-	-	1	-	1
国民健康保険課	-	-	-	-	-
特定健診課	-	-	1	-	1
保健総務課	-	-	-	-	-
健康増進課	-	-	-	-	-
地域保健課	-	-	-	-	-
生活衛生課	-	-	-	-	-
こどもみらい部	-	-	3	-	3
こどもみらい課	-	-	2	-	2
子育て応援課	-	-	1	-	1
消防局	-	-	3	-	3
総務課	-	-	-	-	-
予防課	-	-	2	-	2
警防課	-	-	-	-	-
救急課	-	-	-	-	-
指令情報課	-	-	1	-	1
西消防署	-	-	-	-	-
中央消防署	-	-	-	-	-
合 計	-	-	11	-	11

（＊注）指摘事項等の区分は、次のとおりとする。

(1)指摘事項

重大な違法、不当及び不正の状況への指摘とする。

(2)是正事項

改善を要する悪い状況を改め正すこと。

(3)注意事項

好ましくない状況があるので、気をつけるよう申し述べること。

(4)要望事項

予算執行の効果や事業成績の見地から事態の向上を求め望むこと。

福祉部

○福祉政策課

(1) イラストレーション(著作物)使用料について(注意事項)

平成 26 年度バリアフリー改装補助事業における支援事業委託において、受託者が委託契約外で作成した啓発用チラシの原案を課で内容確認し、庁内印刷によりチラシの作成、配布、ホームページへの掲載を行い、引き続き平成 27 年度も利用していた。当該チラシに利用したイラストレーションは無料素材であることを当該受託者に口頭で確認していたが、使用許諾業務を委託されている事業者からの通知により、有料のイラストレーションが含まれていることが判明した。その結果、利用した日に遡って使用料 205,200 円(平成 26 年度分 91,800 円、同 27 年度分 113,400 円)を支払っている。

著作権法第 63 条第 2 項は「許諾を得た者は、その許諾に係る利用方法及び条件の範囲内において、その著作物が利用できる」と規定している。

著作物の利用に当たっては、法令等を遵守し適正な事務処理を行われたい。

(2) 寄附金の調定及び指定金融機関等への払込みについて(注意事項)

平成 27 年 6 月 1 日に寄附金(30,000 円)を受領したが、その後、現金を金庫に保管したまま失念し、同年 9 月 10 日付けで調定及び指定金融機関への払込みを行っている。また、同年 9 月 10 日付け受領した寄附金(500,000 円)については同月 17 日付けで調定及び指定金融機関への払込みを行っている。

那覇市会計規則第 20 条第 1 項は、歳入を徴収しようとするときは直ちに予算科目別に調定をしなければならない旨、また、同規則第 27 条第 1 項は、現金等を直接収納したときは、即日又は翌営業日までに指定金融機関等に払い込まなければならない旨、定めている。

現金の取扱いに当たっては、事故防止の観点から内部統制の強化を図り、会計規則を遵守し適正な事務処理を行われたい。

○障がい福祉課

業務委託契約書の委託料の訂正について(注意事項)

平成 27 年度(第 14 回)那覇市障がい者美術展事業において、当該事業の委託契約の締結後に契約金額の誤記入(2,455,000 円を 2,445,000 円と記入)に気づき、訂正印により同日付けで金額の訂正を行っている。

那覇市会計規則第 7 条第 3 項は「証拠書類の数字は、内訳を除くほか訂正することができない。」と定めている。

重要な証拠書類としての委託契約書の契約額の訂正については、当該会計規則を遵守し適切な事務処理を行われたい。

○チャーがんじゅう課

概算払いにおける精算事務の遅れについて（注意事項）

老人福祉研究部会出席の普通旅費の概算払いについて、用務終了後精算に要した日数が 26 日となっている。

那覇市会計規則第 62 条第 1 項は「概算払を受けた者は、用務を終了した日から 7 日以内に精算報告書に証拠書類を添えて精算しなければならない。」と定めている。

概算払いの精算事務に当たっては、会計規則を遵守し適切な事務処理を行われない。

健康部

○特定健診課

資金前渡における精算事務の遅れについて（注意事項）

特定健診に係る会場使用料の支払いのため受領した前渡金について、精算事務が遅延しているもの（2 件）、うち 1 件は精算に要した日数が 40 日となっている。

資金前渡の精算について、那覇市会計規則第 57 条第 1 項第 3 号は支払いが終了した日から 7 日以内に行う旨、定めている。

資金前渡の精算事務に当たっては、会計規則を遵守し適切な事務処理を行われない。

こどもみらい部

○こどもみらい課

(1) こいのぼり掲揚事業委託における随意契約について（注意事項）

こいのぼり掲揚事業は、児童福祉週間にちなみ「こどもの日」の行事の一環としてこいのぼり掲揚式を行う事業である。

事業実施に当たり、随意契約によることができる場合の限度額を規定した那覇市契約規則第 20 条第 6 号（限度額 500,000 円）を適用し、掲揚式の委託（496,800 円）と懸垂幕製作・設置委託（43,200 円）を、同一事業者と随意契約している。

今後は、密接に関連する委託については、地方自治法施行令第 167 条に基づく入札により競争性が確保されるよう契約方法を見直されたい。

(2) 認可外保育施設への専門講師派遣事業委託における契約期間の遡及について（注意事項）

認可外保育施設への専門講師派遣事業は、認可外保育施設の保育の資質向上を図るため、各施設へ保育の専門講師を派遣し研修を実施する事業である。

事業の委託に当たり、委託契約は平成 27 年 9 月 11 日付け締結しているが、契約期間を約 5 か月遡って同年 4 月 3 日からとしている。

地方自治法第234条第5項は、長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに、契約書に記名押印しなければ、当該契約は、確定しないものとする旨規定している。当該遡及は、契約書第8条に規定する特別条項に基づくものであるが、契約が締結されていない期間は、委託事業者への履行の請求ができず、長期間遡及しての契約は不適切である。

事業の執行に当たっては、事業計画等について十分調整のうえ、当該法令を遵守し適切に事務処理を行われたい。

○子育て応援課

母子及び父子家庭等医療費助成金の返還について（注意事項）

母子及び父子家庭等医療費助成事業について、医療費助成金の過払いがあり、医療費助成金返還命令の決裁を受けないまま調定し、返還の納入通知書及び納付書を送付（対象者6人、総額9,723円）していた。

地方自治法施行令第159条に基づく当該助成金の返還に当たっては、那覇市事務決裁規程第5条第1項別表第3による課長の決裁を行うべきであった。また、返還に係る納入通知書には、同施行令第154条第3項に基づき所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入の請求の事由等、必要事項を明記すべきであった。

助成金の返還に当たっては、関係法令等に基づき適切な事務処理を行われたい。

消防局

○予防課

(1) 概算払いにおける精算事務の遅れについて（注意事項）

先進都市違反是正視察研修出席旅費について、用務終了日は平成27年7月17日、精算日は同年8月27日となっており、精算に要した日数が41日と遅延している。

那覇市会計規則第62条第1項は「概算払を受けた者は、用務を終了した日から7日以内に精算報告書に証拠書類を添えて精算しなければならない。」と定めている。

概算払いの精算事務に当たっては、会計規則を遵守し適切な事務処理を行われたい。

(2) 特定屋外タンク貯蔵所完成検査前検査に係る審査委託契約について

（注意事項）

特定屋外タンク貯蔵所完成検査前検査に係る審査委託契約については、平成27年10月1日付け予備費充用を行っているが、契約は当該充用前の同年9月29日付け締結され、同日付けで支出負担行為が行なわれている。

地方自治法第232条の3は「普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為（これを支出負担行為という。）は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならない。」と定めている。

契約その他の財務事務の執行に当たっては、関係法令を遵守し適切な事務処理を行われたい。

○ 指令情報課

高機能消防指令センター改修業務委託について（注意事項）

高機能消防指令センター改修業務委託は、現在運用中の高機能消防指令センターと消防救急デジタル無線設備を接続するための既設指令システム改修が作業内容であり、主にソフト面の改修である。

当該業務委託の仕様書の第 9 に定める完成検査に合格し、委託料は平成 28 年 1 月 28 日に支払われているものの、同仕様書の第 14 に定める受託者が提出することとされている完成図書 2 部の納品は、同年 11 月 8 日に行われている。

地方自治法第 234 条の 2 第 1 項は、契約の適正な履行を確保するため必要な検査をしなければならない旨定められている。

支払事務に当たっては、関連法令等を遵守し適正な事務処理を行われたい。

第 6 各課の予算執行状況等

各課の予算執行状況等については、以下のとおりである。

福祉部

○ 福祉政策課

1 所掌事務

福祉施策の総合調整、地域福祉、福祉のまちづくり、民生委員及び児童委員、被災見舞金の支給等、戦傷病者戦没者遺族等の援護事務、社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査等、所管に属する社会福祉法人の設立認可等、総合福祉センター、日本赤十字社沖縄支部那覇市地区事務局、臨時福祉給付金、低所得高齢者向け臨時福祉給付金に関する事務

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金

那覇保護区保護司会補助金	214 万 2,168 円
更生保護法人がじゅまる沖縄運営補助金	27 万 3,003 円
沖縄県原爆被爆者協議会運営補助金	8 万 2,377 円

イ 補助金の主なもの

那覇市社会福祉協議会補助金	3,817 万 4,000 円
那覇市民生委員児童委員連合会補助金	2,873 万円
ふれあいのまちづくり事業	464 万 4,000 円

ウ 交付金

臨時福祉給付金事業

4 億 8,227 万 4,000 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

那覇市臨時福祉給付金コールセンター、申請受付、 審査等業務委託	4,477 万 6,800 円
那覇市総合福祉センター管理運営委託	3,825 万 8,885 円
高齢者向け臨時福祉給付金コールセンター、申請 受付、審査等業務委託	3,452 万 7,600 円

(2) 工事及び設計委託の契約

那覇市総合福祉センター重油タンク大型化工事 業務委託（実施設計）	49 万 6,800 円
-------------------------------------	--------------

(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

高齢者向け臨時福祉給付金 P C 等機器賃貸借契約	887 万 688 円
臨時福祉給付金 P C 等機器賃貸借契約	751 万 6,800 円
久茂地セントラルビル賃貸借契約	393 万 3,664 円

(4) 修繕料の契約の主なもの

那覇市総合福祉センター動力変圧器取替工事	118 万 8,000 円
那覇市総合福祉センター汚水ポンプ等取替工事	52 万 9,200 円
那覇市総合福祉センター高圧交流気中開閉器取替工事	52 万 9,200 円

4 財産の管理状況

(1) 土地

那覇市総合福祉センター	占用 3,993.03 m ²
-------------	----------------------------

(2) 建物

那覇市総合福祉センター	占用 5,309.45 m ²
真和志庁舎（2 階ボランティアサロンまわし）	占用 108.68 m ²

(3) 基金

那覇市地域福祉基金	3 億 8,057 万 7,906 円
北海道債（有価証券）	4 億 9,532 万円

(4) 物品

備品 70 品（うち、重要備品 2 品）	
重要備品	
総合福祉センターモニュメント	600 万円
文書保存庫	381 万 1,000 円

○ 障がい福祉課

1 所掌事務

障害者総合支援法に基づく障害者計画、社会福祉法に規定する社会福祉法人の設立認可、難病患者等居宅生活支援、特別障害者手当・経過的福祉手当及び障害児福祉手当、沖縄県心身障害者扶養共済制度、重度心身障害児及び重度心身障害者の医療費助成、障害者虐待の防止・障害者の養護者に対する支援等に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に関する事務等

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

高額療養費返還金（滞納繰越分）	524万621円
障害福祉サービス等給付費返還金（過年度分）	235万880円
障害福祉サービス等給付費返還金（現年度分）	106万1,390円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金

沖縄県精神保健福祉協会補助金	13万6,502円
沖縄県身体障害者スポーツ大会に係る負担金	10万9,350円

イ 補助金の主なもの

那覇市身体障害者福祉協会運営補助金	100万円
地域活動支援センター 型販路拡大事業	60万円
那覇市手をつなぐ育成会運営補助金	45万3,747円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

地域活動支援センター 型事業	8,582万5,000円
那覇市障がい者福祉センター指定管理料	3,229万5,000円
那覇市精神障がい者地域生活支援センター指定管理業務	2,155万4,000円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

第2長田メディカルビル賃貸借契約	454万6,800円
知的しょうがいネットワークそうせい入居建物に係る 土地賃貸借料	118万9,000円
障害福祉サービス請求内容チェックシステム賃貸借契約	103万6,800円

(3) 修繕料の契約

空調機修繕	14万400円
庁内シェアリング車の修繕	6万3,621円
プリンタ部品交換	5万4,000円

4 財産の管理状況

(1) 土地

障がい者福祉センター	占用 2,803.11 m ²
障がい者就労支援事業所ドリームワークそてつ	貸付 578.94 m ²

(2) 建物

障がい者福祉センター	占用 595.97 m ²
障害者就労支援センターさわやか	占用 195.40 m ²

(3) 物品

備品 256品(うち、重要備品5品)

重要備品の主なもの

車両(小型バス)	892万5,000円
リフト付きバス	654万9,720円

○ チャーがんじゅう課

1 所掌事務

高齢者施策の総合調整、高齢者の福祉、介護保険事業、老人福祉施設の設置認可等、有料老人ホームの設置届出等、指定介護サービス事業者の指定等、所管に属する社会福祉法人の設立認可等、地域包括支援センター、地域支援事業、在宅福祉サービス、安謝複合施設、シルバー人材センター、老人福祉センター及び老人憩の家に関する事務等

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

第1号被保険者保険料（滞納繰越分） 1億8,799万8,117円

第1号被保険者保険料現年分普通徴収保険料

1億5,935万7,522円

老人福祉施設入所者自己負担金（滞納繰越分） 138万8,804円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

介護サービス等諸費 195億7,844万1,601円

介護予防サービス等諸費 12億9,297万2,892円

介護保険広報共同事業 415万1,000円

イ 補助金の主なもの

特別養護老人ホーム整備補助金（繰越明許） 3億4,440万円

福祉空間整備交付金 3,061万円

軽費老人ホーム補助金 1,842万4,000円

ウ 交付金

チャーがんじゅうポイント制度 8万7,200円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

那覇市地域包括支援センター業務委託包括支援事業

1億6,800万円

那覇市地域包括支援センター業務委託介護予防事業 8,400万円

老人福祉センター等管理運営委託事業 6,541万7,725円

(2) 工事及び設計委託の契約

シルバーワークプラザ解体工事 538万20円

(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

地域包括支援センター支援システム等メンテナンスリース

774万9,000円

借上公用車の駐車料金の支払 185万8,650円

地域包括支援センター支援システム等メンテナンスリース

（平成27年度追加分） 111万1,968円

(4) 修繕料の契約

壺川老人福祉センタートイレ修繕	104 万 4,360 円
辻老人憩の家非常用照明設備修繕	58 万 8,600 円
辻老人憩の家地階汚物ポンプ取替修繕	39 万 9,600 円

4 財産の管理状況

(1) 土地

老人福祉センター（末吉、識名、小禄、壺川） 占用 12,960.74 m²

(2) 建物の主なもの

老人福祉センター（末吉、識名、小禄、壺川） 占用 3,616.75 m²

老人憩の家（辻、安謝） 占用 891.94 m²

安謝特別養護老人ホーム 占用 389.18 m²、貸付 4,470.48 m²

(3) 基金

那覇市介護保険高額介護サービス資金貸付基金 2,000 万円

那覇市介護給付費等準備基金 5 億 896 万 404 円

(4) 出資による権利

公益社団法人那覇市シルバー人材センター設立出捐金
1,000 万円

(5) 物品

備品 856 品(うち、重要備品 8 品)

重要備品の主なもの

福祉車両ノンステップバス 33 人乗り 1,577 万 1,000 円

福祉車両リフト付きマイクロバス 24 人乗り 740 万 2,500 円

ローカウンター 326 万 6,865 円

○ 保護管理課・保護第一課・保護第二課・保護第三課（合同）

1 所掌事務

保護管理課 生活保護法の実施、福祉相談、自立支援プログラム、生活困窮者自立支援に係る総合調整、生活困窮者自立支援法の実施に関する事務等

保護第一課 生活保護法の実施、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の支援給付の実施及び配偶者支援金の支給に関する事務

保護第二課及び保護第三課 生活保護法の実施に関する事務

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

生活保護費返還徴収金（滞納繰越分） 4 億 7,246 万 5,562 円

生活保護費返還徴収金（現年度分） 1 億 2,699 万 5,608 円

返還徴収金督促手数料 44 万 2,900 円

(2) 負担金、補助及び交付金について

負担金

平成 27 年全国婦人相談員連絡協議会負担金 6,000 円

平成 27 年度九州ブロック婦人相談員連絡協議会負担金 6,000 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

平成 27 年度那覇市生活困窮者自立相談支援事業業務委託	4,808 万 1,646 円
那覇市学習支援事業業務委託	1,837 万 8,929 円
平成 27 年度那覇市被保護者就労支援事業業務委託	1,325 万 8,098 円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

基幹系業務システム最適化業務（生活保護区分）	
サービス利用料	1,194 万 9,120 円
デジタル複写機賃貸借契約及び保守管理料 （ 2 台 ）	176 万 5,376 円
業務用軽自動車賃貸借料（外 1 件）	86 万 4,240 円

(3) 修繕料の契約

車両整備に伴う修繕料(外 20 件分)	77 万 5,464 円
---------------------	--------------

(4) 補償、補填及び賠償金

生活保護費返還請求に係る供託金	80 万円
-----------------	-------

4 財産の管理状況

物品

備品 610 品（うち、重要備品 2 品）

重要備品

ローカウター	324 万 4,080 円
車両	寄贈

健康部

○ 国民健康保険課

1 所掌事務

国民健康保険事業の企画及び普及、国民健康保険の給付、国民健康保険の診療報酬の審査、国民健康保険税の賦課及び徴収、後期高齢者医療制度、健康保険法等の一部を改正する法律第 7 条の規定による改正前の老人保健法の医療に関する事務

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分）	
現年度分	3 億 1,762 万 5,306 円
滞納繰越分	10 億 7,665 万 6,176 円
一般被保険者国民健康保険税（後期高齢支援金分）	
現年度分	5,776 万 6,472 円
滞納繰越分	1 億 9,200 万 5,875 円
一般被保険者国民健康保険税（介護納付金分）	

現年度分	3,388万530円
滞納繰越分	1億2,027万941円
後期高齢者医療保険料（普通徴収分）	
現年度分	2,040万68円
滞納繰越分	1,260万6,612円
(2) 負担金、補助及び交付金の支出	
ア 負担金の主なもの	
一般被保険者療養給付費保険者負担分	209億8,983万8,526円
保険財政共同安定化事業拠出金	117億919万9,228円
後期高齢者支援金	50億4,124万5,136円
イ 交付金	
指定公費の立替	164万284円
3 契約事務の状況	
(1) 業務委託契約の主なもの	
共同電算委託	3,454万6,544円
那覇市納税催告センター運営業務委託	888万9,546円
コンビニエンスストア収納代行業務委託	723万41円
(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの	
電話催告システム賃借料	829万9,584円
コピー機賃貸借料(本庁)	51万2,669円
コピー機賃貸借料(レセ室)	19万5,986円
(3) 修繕料の契約	
プリンター定期交換部品修繕	2万7,000円
カラープリンターの修繕	2万1,600円
(4) 補填金	
平成26年度国民健康保険事業特別会計 決算の不足分について平成27年度予算 から繰上充用	43億4,552万8,762円
4 財産の管理状況	
(1) 基金	
那覇市国民健康保険基金	1,414円
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000万円
(2) 物品	
備品 391品(うち、重要備品 3品)	
重要備品	
ハイ・ローカウンター	377万1,600円
移動ラック一式	130万円
移動ラック一式	118万円

○ 特定健診課

1 所掌事務

特定健康診査及び特定保健指導、国民健康保険の保健事業に関する事務

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

負担金

特定健診・特定保健指導関係業務負担金 793 万 9,720 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

特定健康診査業務委託 1 億 3,558 万 3,143 円

20 代・30 代健診業務委託 918 万 3,395 円

医療費分析業務委託 424 万 680 円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

特定健診システムリース料 541 万 3,320 円

タクシー使用料 58 万 610 円

集団検診会場使用料 18 万 4,084 円

4 財産の管理状況

物品

備品 79 品(うち、重要備品 2 品)

重要備品

ローカウンター 122 万 3,880 円

マルチマーカライセンス 117 万 6,000 円

○ 保健総務課

1 所掌事務

保健所運営協議会、医療に係る連絡調整、保健衛生団体及び救急医療の補助金、地域保健に係る統計、献血、角膜・腎臓及び骨髄移植、ハンセン病の啓発、保健関係職員の研修、保健所の維持管理、地方独立行政法人那覇市立病院、健康危機管理、感染症、放射線業務、感染症審査協議会、肝炎医療費助成の申請、医師の実習及び研修、食品検査室の精度管理に関する事務等

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

病院事業運営費負担金 3 億 64 万 7,000 円

保健衛生団体負担金	54 万 6,003 円
第 21 回国際結核セミナー及び平成 27 年度 全国結核対策推進会議参加負担金	3 万 6,000 円
イ 補助金の主なもの	
救急診療事業補助金	1,000 万円
保健衛生団体補助金	150 万円
結核定期健康診断促進事業	118 万 9,892 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの	
保健所施設警備業務委託	583 万 2,000 円
保健所施設清掃業務委託	472 万 2,840 円
保健所空調設備保守管理業務委託	136 万 4,040 円
(2) 工事及び設計委託の契約	
古波蔵ふれあい館解体撤去工事	1,977 万 480 円
古波蔵ふれあい館解体撤去工事（工事監理）	73 万 4,400 円
(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの	
公用車賃借料	159 万 120 円
高速カラー印刷機賃借料	93 万 7,440 円
タクシー使用料	59 万 3,940 円
(4) 修繕料の契約の主なもの	
都市ガス用遮断弁取替修繕	35 万 9,024 円
3 階トイレ弁修繕	23 万 7,600 円
地下駐車場扉前床修繕他	23 万 7,600 円

4 財産の管理状況

(1) 土地	
那覇市保健所	占用 4,545.04 m ²
(2) 建物	
那覇市保健所	占用 4,590.77 m ²
那覇市保健所車庫	占用 53.94 m ²
(3) 出資による権利	
地方独立行政法人那覇市立病院	12 億 9,920 万 5,376 円
財団法人沖縄県保健医療福祉事業団	1,211 万円
(4) 債権	
病院事業債貸付金	14 億 9,847 万 2,723 円
(5) 物品	
備品 517 品(うち、重要備品 9 品)	
重要備品の主なもの	
レントゲン（3 品）	1,264 万 2,000 円
リアルタイム P C R（2 品）	780 万 9,270 円
小型乗合自動車	312 万 1,720 円

○健康増進課

1 所掌事務

予防接種、健康診査、健康づくり、歯科保健、食生活改善及び栄養、給食施設指導、健康・栄養調査、喫煙対策、石綿健康被害救済制度、栄養士免許申請及び管理栄養士国家試験、栄養士の実習に関する事務等

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

補助金

デンタルフェア開催事業費補助 62 万円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

予防接種業務委託 8 億 3,222 万 3,591 円

がん検診及び肝炎ウィルス健診（個別・集団）

業務委託 3 億 524 万 806 円

「職場が主体的に取り組む健康づくりモデル

事業」業務委託 459 万円

(2) 使用料及び賃借料の契約

タクシー使用料 30 万 1,160 円

(3) 修繕料の契約

D C A バンデージ（HbA1c 測定機）の修繕 5 万 760 円

(4) 補償、補填及び賠償金契約状況

補填金

予防接種被害救済事業 18 万 8,740 円

4 財産の管理状況

物品

備品 59 品(重要備品なし)

○地域保健課

1 所掌事務

母子保健、地域保健活動、母子保健推進協議会、精神保健及び精神障がい者の福祉、自殺予防対策事業、未熟児養育医療、育成医療、特定不妊治療費助成、小児慢性特定疾患治療研究事業、児童の療育、特定疾患治療研究事業、難病患者地域支援対策推進事業、原爆被害者に対する健康診断等、地域看護実習、地域保健に係る保健団体及び自助組織の育成及び支援に関する事務等

2 予算の執行状況

(1) 未収金

未熟児養育医療費自己負担金 3 万 1,600 円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

地域母子保健「乳幼児保健（低出生体重児・
発達障害児・児童虐待支援）」の受講 3万2,400円

「第12回ワークショップ

あなたにもできる自殺防止活動の実践」参加費 2万円

イ 補助金

特定不妊治療費助成事業 5,672万6,403円

母子保健地域活動事業補助金 47万円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

妊婦健康診査費の審査並びに支払い事務 2億8,929万6,670円

乳児一般健康診査業務委託 3,765万7,007円

3歳児健康診査業務委託 1,274万4,072円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

タクシー使用料 220万5,650円

那覇市北保健センター用地及び駐車場賃借料 24万3,780円

那覇市保健センター・北保健センター複写機賃借料
23万7,080円

(3) 修繕料の契約の主なもの

消防施設の修繕（保健センター） 22万1,400円

受水槽底面補修及び定水位弁取替工事
（保健センター） 19万9,054円

消防施設の修繕（北保健センター） 6万3,720円

4 財産の管理状況

(1) 土地

那覇市保健センター

占有 6,007.26 m²（うち、3か月貸付 333.00 m²）

(2) 建物

那覇市保健センター 占有 2,005.48 m²

那覇市北保健センター 占有 280.00 m²

(3) 物品

備品 493品（うち、重要備品2品）

重要備品

空調機（保健センター） 115万5,000円

機能訓練用マット（保健センター） 103万4,000円

○生活衛生課

1 所掌事務

飲食店等の営業許可及び食品衛生、興行場・旅館業及び公衆浴場業の営業許可等、クリーニング所・理容所及び美容所の開設の届出等、病院・診療所及び

助産所の開設許可等、あん摩マッサージ指圧師・はり師及びきゅう師並びに柔道整復師の施術所開設の届出等、薬局等の開設許可等、毒物及び劇物販売業の登録等、医師等医療従事者の免許申請等、医療監視の総括に関する事務等

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

負担金の主なもの

食品汚染カビ検査実習出席負担金 5万4,000円

食中毒の疫学初級研修出席負担金 2万円

全国食品衛生主管課長連絡協議会出席負担金 1万3,000円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

那覇市保健所手数料収納業務、総合案内業務

及び食品営業施設の巡回指導業務 439万7,058円

食品衛生に関する試験検査業務委託 117万6,876円

試験検査業務委託 76万8,366円

(2) 使用料及び賃借料の契約

タクシー使用料 24万1,280円

デジタルカラー複合機賃借及び保守業務 3万7,954円

(3) 修繕料の契約

フィンガーディスペンサーの修繕 2万9,700円

4 財産の管理状況

物品

備品 197品(うち、重要備品2品)

重要備品

液体クロマトグラフィー式 890万4,000円

位相差顕微鏡 102万279円

こどもみらい部

○こどもみらい課

1 所掌事務

保育所及び給食センターの管理運営、市立保育所に対する県の指導監査、認可外保育施設に対する支援及び指導監督、認可外保育施設の認可化移行支援、保育所入退所、保育料の徴収、児童環境づくり基盤整備事業、つどいの広場、ファミリーサポート事業、病後時保育事業、療育センターの管理運営、障がい児保育支援事業に関する事務等

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの	
私立保育所（滞納繰越分）	2,905 万 1,740 円
私立保育所（現年度分）	1,687 万 9,460 円
公立保育所（滞納繰越分）	916 万 6,355 円
(2) 負担金、補助及び交付金の支出	
ア 負担金の主なもの	
施設型保育（運営費負担金）	79 億 6,655 万 8,120 万円
地域型保育給付費	1,077 万 4,540 円
保育管理運営費	4 万 8,000 円
イ 補助金の主なもの	
認可外保育施設運営費支援事業	2 億 3,361 万 8,000 円
特別保育事業（単独分）	7,613 万 1,000 円
特別保育事業（保育対策等促進事業分）	7,441 万 4,000 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの	
乳幼児健康支援一時預かり事業	3,069 万 7,000 円
つどいの広場事業	1,822 万円
認可外保育施設への専門講師派遣事業	339 万 2,390 円
(2) 工事及び設計委託の契約の主なもの	
与儀保育所仮園舎新築工事（建築）	1 億 890 万 9,000 円
与儀保育所仮園舎新築工事（外溝）	2,452 万円
与儀保育所仮園舎新築工事（機械）	2,442 万 3,080 円
(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの	
タクシー使用料	109 万 9,880 円
複写機賃借料	94 万 5,483 円
施設賃借料（つどいの広場）	78 万円
(4) 修繕料の契約の主なもの	
与儀保育所修繕工事	58 万 3,200 円
若狭浦保育所給水管取替修繕	42 万 433 円
大道保育所道路修繕	40 万 7,700 円

4 財産の管理状況

(1) 土地の主なもの	
城北保育所	貸付 2,571.00 m ²
赤平保育所	占用 1,710.00 m ²
樋川保育所	占用 1,494.85 m ²
(2) 建物の主なもの	
若狭浦保育所	占用 922.28 m ²
久場川保育所	占用 914.90 m ²
宇栄原保育所	占用 913.94 m ²
(3) 物品	
備品 3,131 品(うち、重要備品 18 品)	
重要備品の主なもの	

複合遊具	588 万円
普通自動車	246 万 7,216 円
普通自動車	244 万 9,000 円

○子育て応援課

1 所掌事務

児童扶養手当及び特別児童扶養手当支給、児童手当支給、児童虐待の防止、児童家庭相談、こにちは赤ちゃん事業及び育児支援家庭訪問事業、こども並びに母子及び父子家庭等医療費助成、母子父子寡婦福祉資金の貸付、母子・父子福祉センター、助産施設の入所、母子生活支援施設さくらに関する事務等

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

母子福祉資金貸付金元金（滞納繰越分）	5,509 万 4,324 円
児童扶養手当返還金（滞納繰越分）	1,667 万 1,320 円
寡婦福祉資金貸付金元金（滞納繰越分）	592 万 1,422 円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金

沖縄県家庭相談員連絡協議会負担金	1 万 1,000 円
------------------	-------------

イ 補助金

那覇市母子寡婦福祉会運営補助金	97 万 9,000 円
-----------------	--------------

ウ 交付金

子育て世帯臨時特例給付金事業交付金	1 億 4,072 万 7,000 円
-------------------	---------------------

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

母子生活支援施設事業	5,201 万 2,000 円
こども医療費助成制度の自動償還事務委託	1,039 万 9,815 円
ひとり親家庭等日常生活支援事業	375 万 8,000 円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

子育て世帯臨時特例給付金 I P 電話機及びネット	
ワーク機器賃貸借契約	84 万 6,288 円
タクシー使用料	46 万 470 円
子育て世帯臨時特例給付金備品賃貸借契約	37 万 8,000 円

(3) 修繕料の契約

那覇市母子・父子福祉センターの名称変更に伴う	
看板修正	4 万 8,600 円
電気自動車修理	393 円

4 財産の管理状況

(1) 土地

母子生活支援センターさくら	占用 2,039.66 m ²
---------------	----------------------------

(2) 建物

	母子生活支援センターさくら	占用 1,803.10 m ²
(3)	債権	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	3 億 3,885 万 5,208 円
(4)	物品	
	備品 128 品(うち、重要備品 1 品)	
	重要備品	
	窓口カウンター	233 万 5,200 円

消防局

○総務課

1 所掌事務

文書及び公印、情報公開、消防本部訓令の制定、職員の任免・分限・懲戒・表彰・服務その他身分・研修・勤務条件・公務災害補償及び福利厚生、消防業務の企画、積載備品等の整備、消防機械器具の配置及び整備、消防車両に関する事務及び他課に属しないこと。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

負担金の主なもの

沖縄県消防学校（第 47 期）初任科研修	195 万 6,972 円
平成 27 年度沖縄県消防長会負担金	77 万 7,371 円
沖縄県消防学校（第 54 期）救急科研修	60 万 7,272 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

消防庁舎清掃業務委託	275 万 4,000 円
消防職員特定業務従事者健康診断業務委託 3 件	108 万 2,160 円
消防職員定期健康診断業務委託 2 件	105 万 6,240 円

(2) 工事及び設計委託の契約の主なもの

（仮称）消防樋川出張所新築工事（建築）	5 億 212 万 3,250 円
（仮称）消防樋川出張所新築工事（電気）	1 億 1,119 万 6,800 円
（仮称）消防樋川出張所新築工事（機械）	9,788 万 400 円

(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

西消防署庁舎等賃貸借	5,500 万円
平成 27 年度消防本部寝具類賃借料	403 万 6,608 円
平成 27 年度消防本部用自動車（6 台）賃借料	243 万 8,100 円

(4) 修繕料の契約

消防車両等修繕 276 件	1,370 万 5,003 円
消防庁舎等修繕 44 件	645 万 6,638 円

4 財産の管理状況

(1) 土地の主なもの

消防本部	占用 7,282.00 m ²
中央消防署神原出張所	占用 1,802.21 m ²
西消防署	占用 1,117.15 m ²

(2) 建物の主なもの

消防本部庁舎	占用 5,416.22 m ²
中央消防署神原出張所	占用 2,493.22 m ²
西消防署	占用 1,975.77 m ²

(3) 物品

備品 620 品(うち、重要備品 70 品)

重要備品の主なもの

30m級梯子付消防ポンプ自動車	2 億 520 万円
救助工作 1 号車	1 億 6,416 万円
梯子 1 号車	1 億 4,832 万円

○ 予防課

1 所掌事務

火災予防の企画立案、防火対象物の査察及び違反是正、火災予防条例の届出、防火防災、自衛消防業務講習等、課の庶務及び予算の執行、建築許可等についての同意、消防用設備等の設置指導及び検査、火災の原因及び損害調査、火災及び災害統計、危険物製造所等の許認可および査察指導、査察計画の企画立案、査察計画に基づく防火対象物への査察、消防法令適合通知申請に関する事務

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

補助金

補助金(女性防火クラブ)	58 万 6,323 円
--------------	--------------

3 契約事務の状況

業務委託契約

特定屋外タンク貯蔵所完成検査前検査に係る審査業務 2 件	92 万 7,000 円
------------------------------	--------------

4 財産の管理状況

物品

備品 199 品(うち、重要備品 8 品)

重要備品

無線機 6 台	650 万 7,216 円
訓練用模擬操作盤(一式)	166 万 3,200 円
濃煙体験用エアーテント(一式)	102 万 8,052 円

○ 警防課

1 所掌事務

水火災の警戒及び防御、消防訓練の計画及び実施、消防水利の計画及び調査保全、特殊な対象物に係る警防計画、消防団、消防団員、救助技術の指導、救助訓練、緊急消防援助隊、救助統計、救助業務、災害現場での指揮活動、災害状況・規模の把握、危険箇所把握及び安全管理、消防警戒区域の設定及び広報活動、情報提供・活動下命事項の伝達伝令に関する事務等

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

負担金の主なもの

水道局消火栓設置負担金 901 万 1,000 円

水道局消火栓維持管理負担金 817 万 9,720 円

消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 363 万 7,839 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

水難救助隊員健康診断（チャンバー） 87 万 7,716 円

消火栓標識修繕 71 万 3,340 円

水利台帳データ更新 32 万 4,000 円

(2) 使用料及び賃借料の契約

防火衣等賃貸借 897 万 1,200 円

消防資機材賃貸借 467 万 8,800 円

水難救助資機材賃貸借 168 万 3,360 円

(3) 修繕料の契約

ガス検知器点検等 16 件 105 万 3,972 円

4 財産の管理状況

(1) 土地

防火水槽用地 占用 2,418.58 m²

(2) 物品

備品 122 品(うち、重要備品 15 品)

重要備品の主なもの

特殊災害対応資機材一式 2,257 万 5,000 円

可搬型危険物質同定装置・HazMat ID360 2,205 万円

無線機 11 台 1,192 万 9,896 円

○ 救急課

1 所掌事務

救急業務計画及び訓練計画・立案、救急医療及び救急資機材、市民に対する応急手当の普及啓発活動、患者等搬送事業に対する指導及び認定、救急統計、照会関係・メディア等の外部対応、救急医療機関等との連絡調整、その他救急に関する事務

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

負担金

南部地区 M C 協議会負担金 22 万 7,751 円

沖縄県消防相互応援協定出動負担金 3 万円

九州地区救急実務研修 2 万 2,000 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

救急用資器材保守点検業務 47 万 6,280 円

産業廃棄物処理業務 41 万 4,612 円

救急業務委託契約並びに救急救命士病院実習委託 35 万 4,652 円

(2) 使用料及び賃借料の契約

自動体外式除細動 (A E D) 賃貸借 101 万 4,300 円

小児用心肺蘇生用訓練人形賃貸借 3 万 8,928 円

(3) 修繕料の契約

レーダーサーク等修繕 9 件 36 万 3,171 円

4 財産の管理状況

物品

備品 302 品 (うち、重要備品 13 品)

重要備品の主なもの

ライフパック 12t y pea-27 半自動式除細動器 390 万円

セーブマン (L M -073) F R 2 346 万 5,000 円

多数傷病者対応資機材 345 万 600 円

○ 指令情報課

1 所掌事務

消防通信、通信機器、消防情報及び火災警報、消防緊急通信指令装置の管理に関する事務

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

負担金の主なもの

消防デジタル無線整備負担金 1億8,623万6,529円

平成27年度沖縄県消防通信指令施設運営協議会負担金 104万4,952円

沖縄県総合行政情報通信ネットワーク運営協議会負担金(一般会計) 10万5,000円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

高機能消防指令センター改修業務委託 3,982万5,000円

消防指令システムマスタ補正設定変更業務委託 1,757万4,840円

無線機保守点検業務委託 49万7,016円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

新消防緊急通信指令システム賃借料 4,561万2,864円

新消防緊急通信指令システム支援情報サーバ賃借料 191万5,260円

高所監視カメラ設置に関する賃貸借料 153万4,291円

(3) 修繕料の契約

携帯無線機修繕等6件 13万3,153円

4 財産の管理状況

物品

備品 229品(うち、重要備品 7品)

重要備品の主なもの

無線機5台 542万2,680円

車両動態管理装置端末装置(AVM) 325万5,000円

全国瞬時警報システム(J-ALERT) 136万5,000円

○中央消防署

1 所掌事務

火災及び災害等の予防及び広報、消防用設備等の設置指導及び検査、防火対象物の査察、法令等に基づく火災予防関係の諸届出、火災の原因及び損害調査、水火災害等の警戒・防御及び救護、救助隊の運用、救急隊の運用、機械器具の管理、自衛消防隊、消防訓練に関する事務等

2 財産の管理状況

物品

備品 1,221品(うち、重要備品 34品)

重要備品

無線機33台 3,741万2,928円

○ 西消防署

1 所掌事務

火災及び災害等の予防及び広報、消防用設備等の設置指導及び検査、防火対象物の査察、法令等に基づく火災予防関係の諸届出、火災の原因及び損害調査、水火災害等の警戒・防御及び救護、救助隊の運用、救急隊の運用、機械器具の管理、自衛消防隊、消防訓練に関する事務等

2 財産の管理状況

物品

備品 1,169 品(うち、重要備品 22 品)

重要備品

無線機 20 台

2,331 万 3,960 円

救護所用エアータント一式

269 万 8,500 円

水中カメラ(高度救助用資機材)

136 万 5,000 円